

第 2 回 田 辺 市 総 合 計 画 審 議 会 会 議 録

第2回田辺市総合計画審議会会議録

日 時	令和8年3月30日（月）午後2時～午後3時30分
場 所	田辺市役所 1階 多目的ホール
出席委員	21名
欠席委員	9名
傍聴者	報道1名 一般1名
会議事項	1. 開会 2. 諮問 3. 議事録署名委員の選出 4. 議事 （1）市民アンケート及び高校生アンケートの結果について （2）第2次田辺市総合計画後期基本計画の評価について （3）第3次田辺市総合計画基本構想の原案について （4）その他 5. 閉会

1. 開会

2. 諮問

田辺市総合計画審議会条例第1条の規定に基づき、真砂市長から西川会長に諮問書を交付。

3. 議事録署名委員の選出

田辺市総合計画審議会運営規則第7条第2項の規定により、本会議の議事録署名委員として井溪委員、井澗委員を指名。

4. 議事

- （1）市民アンケート及び高校生アンケートの結果について（事務局から説明）
- （2）第2次田辺市総合計画後期基本計画の評価について（事務局から説明）

【質疑応答】

（A委員）

市民アンケート結果のうち、令和2年度と令和7年度の満足度指標の比較でマイナス評価が多い点について、特に、学校教育施設に対する評価が低いことは意外である。本宮地域、新庄地域などでは施設整備が進んだ印象があり、なぜマイナスになっているのか見解を伺いたい。

(西川会長)

学校教育分野ではマイナス 14 ポイントとなっており、施設面と内容面のどちらが主因か整理が必要である。事務局あるいは教育部門としての分析があれば説明をお願いしたい。

(事務局)

アンケート結果の詳細分析については教育部局等で実施し、今後策定を予定している基本計画へ反映させていく考えである。アンケートについては、5 年程度の実施間隔があり、時代背景や価値観の変化も影響していると考えられる。今回のアンケートでは他の項目でもポイント差が大きく、その要因について全体的な分析が必要である。

(西川会長)

田辺市は「学社融合」の取組が長年続いており、他市町村と比べても地域と学校のつながりは深いと認識している。マイナス評価は内容の質というより、コロナ禍で地域交流が途絶えた影響や、学校統廃合による心理的要因も考えられる。第 3 次総合計画策定に向け、教育現場の実態を丁寧に聞き取り、アンケート結果の背景を検討する必要がある。

(B 委員)

今回、Well-Being を日本語で「地域幸福度」としているが、資料によっては「総合幸福度」という表現も見られる。概念を十分理解できていないため、説明を求めたい。

(西川会長)

今回の総合計画策定に係る「Well-Being」は、国の定義に基づいたものである。

(事務局)

今回使用している Well-Being (地域幸福度) 指標は、デジタル庁およびスマートシティ・インスティテュートが開発し、全国共通で用いることを推奨している指標である。本アンケートはこの全国統一指標に基づいて実施している。

(B 委員)

地域幸福度指標を推進している所管は総務省か。

(事務局)

デジタル庁である。

(西川会長)

田辺市としては、デジタル庁の一般的な指標を用い、市民に分かりやすく問いかける形を

採用している。アンケートの設問に細かな定義を付すと回答者の負担になるため、今回は簡略化している。

(C委員)

アンケート結果を旧田辺地域、龍神地域、中辺路地域、大塔地域、本宮地域といった行政局単位で分析しているのか。

(事務局)

今回提示している資料は全体結果のみであるが、行政局別のクロス集計は実施している。

(西川会長)

合併後も地域性の違いは大きいので、エリアごとの分析は非常に重要である。

(D委員)

『第2次田辺市総合計画（後期基本計画）評価報告書』において、「エリアマネジメント事業」に関する成果と課題について記載されているが内容が分かりにくい。「地域おこし協力隊」「エリアマネジメント事業」「地域のステークホルダー」について具体的な説明を求めたい。また、人材確保が難しい中で誰が事業を担うのか確認したい。

(事務局)

エリアマネジメント事業は、商工振興課が担当し、地域おこし協力隊を活用して空き家を使ったにぎわい創出を行っている。第三セクターの南紀みらい株式会社が受け皿となり、任期中に事業を実施している。協力隊員の募集は全国的に競争が激化しているが、適切な人材確保に努めている。

(D委員)

「地域のステークホルダー」「エリアマネジメント事業」の具体像を再度説明してほしい。

(事務局)

ステークホルダーとは、不動産所有者、商店街、近隣住民など多様な利害関係者を指す。エリアマネジメント事業は、空き家活用等を通じた地域活性化に向けた取組である。

(E委員)

『第2次田辺市総合計画（後期基本計画）評価報告書』の男女共同参画に関する記載内容と、私が所属する田辺市男女共同参画懇話会との考え方に乖離があると感じている。

(事務局)

評価報告書の当該部分については、庁内の担当部署で作成したものであるが、委員の意見を踏まえ、再検討することを担当課に伝える。

(西川会長)

当事者の認識と担当課の認識に差があることは、重要な論点である。今後開催を予定している政策別意見交換会でも意見を出していただきたい。

(西川会長)

第1回目の審議会以降、各委員より個別に事務局へ意見が寄せられているが、ここで事務局から委員意見の紹介及び意見に対する考え方等を説明いただきたい。

(事務局)

Well-Being に向かうコンセプトとして「ロンジェビティー」の提案及び「人口対策検討部会」の設置に関する意見をいただいた。市としては、今回の総合計画策定にあたり取り入れている Well-Being の中には、「ロンジェビティー（健康寿命）」といった考え方も含まれているものであると認識している。また、人口減少対策については、今後の基本計画策定過程の中で、具体的な課題やそれらに対する施策の方向性について議論いただきたいと考えている。

次に、医療・福祉は重要なインフラの1つと考えるが、第2次田辺市総合計画の中では分量は少ないように思えた。他に検討する場はあるのか、という意見をいただいた。医療・福祉など具体的な施策については、今後の基本計画策定過程で議論いただきたいと考えている。

(3) 第3次田辺市総合計画基本構想の原案について（事務局から説明）

【質疑応答】

(A委員)

「東京まで飛行機で1時間」「大阪まで高速道路で2時間」という表現がよく使われるが、飛行機で東京へ行くとなると往復4万円以上かかる。また、大阪へ行くにしても車もしくは特急で2時間であり、非常に遠く感じる。市民感覚として、「東京まで飛行機で1時間」「大阪まで高速道路で2時間」の表現には無理があると感じている。

また、企業誘致の視点が弱いのではないか。

(事務局)

時間距離としての優位性を示しているが、経済的距離の観点も踏まえて検討していく必

要がある。

今回の構想では創業支援を重視しているが、企業誘致の視点も重要であると考えている。

(西川会長)

時間距離は事実として記載している。また、今回の計画では、企業誘致よりも新たな価値・仕事創出を重視している。

(F 委員)

人口減少により高齢者割合が増加する中、フレイル対策など高齢者 QOL 向上施策が重要である。高齢者が幸せに暮らす姿は若い世代の定住にもつながると思う。高齢者施設や世代間交流をまちの新しい魅力として捉えてもよい。

(西川会長)

フレイル、口腔ケアなどは重要であり、計画に概念として組み込むことも一考である。

(西川会長)

基本構想の整理を進めるに当たり、雇用や事業創造、買物・飲食、娯楽・遊び、地域コミュニティ、交通、子育て、安全・安心といった大きな柱が見えてきている。高校生アンケート、市民アンケートの双方でも、雇用や事業創造、暮らしに直結する項目の重みが大い。商工分野の視点から意見があれば伺いたい。

(G 委員)

人口減少と高齢化により、商工業、農業を含め、あらゆる分野で担い手不足が深刻である。特に、梅を中心とした農業分野では新規就農者が増えておらず、担い手確保が課題である。梅農家や農業従事者を増やすための施策やPR、受け皿づくりを検討してほしい。

また、国の二地域居住制度について、この総合計画の中でどのように位置付けるのかを確認したい。

(西川会長)

二地域居住は非常に重要な視点である。構想段階では触れにくいかもしれないが、基本計画では施策として盛り込む必要性は高いと考える。

(事務局)

原案の中では「移住定住」を位置付けており、二地域居住にもつながる考え方である。市の魅力を高めることで、つながりの進化から好循環を生み、移住・定住につなげていく構成としている。

(西川会長)

基本計画では、単年度の具体的施策として、移住定住、関係人口、二地域居住を含めて検討することになる。全面移住ではなく、まずは試しに来てもらう戦略も重要である。

(H委員)

地域コミュニティについては、人口減少により担い手不足が深刻である一方、アンケートでは地域とのつながりに一定の満足度が見られる。既存活動の深化やデジタルを活用した新しい参加形態を模索すべきである。

高齢者福祉では、医療・福祉や移動・交通への満足度が低く、外出支援などのニーズが顕在化している。独居高齢者の増加を見据え、見守り活動や生活支援を含めた重層的なセーフティネットの構築が必要である。

子育て支援については、高校生アンケートで自宅に居心地の良い場所があるという回答が多い一方、地域参画意識の醸成が課題である。こども食堂や学習支援を通じた第三の居場所づくり、多世代交流の促進が重要である。

(西川会長)

非常に重要な視点である。コミュニティを重視する一方で、一部の人に対し、過剰な役割の押し付けにならない配慮が必要である。DX化による負担軽減や、市民総合センターなど多世代交流拠点との連動も含め、計画の中で整理したい。

(I委員)

市長の所信表明でも若い人を増やすことが最重要課題とされているが、構想案では弱いと感じる。若者を増やすためには相当な財政負担が必要であり、結婚・出産支援も含めて本気で取り組まなければならない。

田辺市は空き家対策が全国的にも評価されており、防災やドローン活用など優れた事例も多い。受け入れ訓練を重視した防災対策も重要である。

少子化対策は全ての会議で必ず取り上げるべきテーマである。

(西川会長)

若い人を増やすことは極めて重要である。財政支援だけでなく、「暮らしが好きになるまち」として魅力を高めることが必要である。受援力を含めた防災の視点も計画に反映したい。

(B委員)

地域幸福度指標を見ると、田辺市は「多様性と寛容性」のスコアが他自治体より低い。この寛容性は二地域居住や移住受入、防災の受援力にも直結する重要な指標であり、計画の基本的な考え方としてより重視していく必要がある。

(西川会長)

寛容性を高めることは、多方面に影響する重要な視点であり、計画策定を進めていくにあたって参考とする。

(J 委員)

人口減少下では、高齢者を地域の中心に据える考え方も必要である。子育て支援の現場では、高齢者との交流により双方が元気になり、安心感が生まれている。多世代交流はフレイル予防にもつながる。

住環境の良い場所に高齢者施設を整備し、若い世代が高齢者と関わる仕組みをつくることで、田辺市の大きな魅力になると感じる。

(西川会長)

多世代交流は市民総合センター整備構想とも重なるテーマである。世代間をつなぐ視点として計画に反映したい。

(佃副会長)

地域コミュニティの希薄化が進む中、従来の自治会運営には限界がある。新庄地区では小規模多機能自治をモデル的に進め、防災訓練では小中学生が中心となり、700 人以上の参加があった。

今後は自治会にもDXを取り入れ、デジタル回覧板などの仕組みを試行したい。高齢者への支援も含め、新しい自治の形が必要である。

(西川会長)

自治会DXや小規模多機能自治は、地域コミュニティ力向上の重要な柱である。総合計画へも反映させていきたい。

(K 会長)

小規模多機能自治は、若者と経験豊富な高齢者が協働できている地域ほど機能している。市民活動センターとしても、新しい自治の動きに積極的に関わり、学び合いながら支援していきたい。

(西川会長)

地域総合力が問われる時代である。NPOや中間支援の役割を含め、計画の柱として位置付けていくことも検討したい。

(Ⅰ 委員)

若い人を増やすには費用がかかることを前提にしなければならない。東京と比べても「ここに住んで良かった」と思えるまちづくりが必要である。

(西川会長)

財政支援と魅力づくりの両輪が必要である。人を縛るのではなく、惹きつけるまちづくりを目指した計画としていく必要がある。

5. 閉会